

財務セクション

目次

- 70 財政状態及び経営成績の分析
- 74 11年間の主要財務データ
- 76 連結貸借対照表
- 78 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 79 連結株主資本等変動計算書
- 80 連結キャッシュ・フロー計算書
- 81 アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて



“「STEER FOR 2020」で掲げる財務健全性と投資効率の目標を意識しながら、戦略的投資を積極的に実施していきます”

田邊 昌宏

常務執行役員

2013年度の経営成績

2013年度の世界経済は、新興国の一部で景気に不透明感が見られたものの先進国の景気回復が進み、概ね堅調に推移しました。これを受けて海上荷動きも、貿易構造の変化による物流の多様化をはらみつつ、総じて順調に伸長しました。ドライバルク船では新造船の供給が一段落し、鉄鉱石輸送需要も旺盛であったことなどから、市況は大型船を中心に前年度比で改善しました。油送船市況も、VLCC市況が冬場の需要期に上昇するなど前年度比で改善しましたが、一部船種を除き本格的な需給の改善には至りませんでした。コンテナ船は、荷動きが回復する一方で大型新造船の竣工圧力が強く、運賃水準は前年度比で下落しました。

為替は円高是正が進行し、当社の平均為替レートは前年度比17.48円円安の99.70円/US\$となりました。燃料油価格は、前年度比US\$52安のUS\$610/MTでした。こうした環境下で当社は単年度経営計画「RISE 2013」に沿って、340億円に上るコスト削減、フリー船規模の縮小、高船価船処分等の施策を実行しました。この結果、2012年度末に実施した事業改革の効果と相俟って、2013年度の業績は、経常損益が前期の285億円の赤字から549億円の黒字へ、当期純損益が前期の1,788億円の赤字から573億円の黒字へと大幅に改善し、経営計画で目指したV字回復を達成しました。

当社は、厳しい環境下にあっても成長投資を継続してきましたが、2013年度も新たに本邦電力・ガス会社、海外顧客向けの新造LNG船を9隻成約したほか、ドライバルク船4隻、メタノール船10隻の長期契約投入船を成約しました。また、海洋事業分野でもガーナ、ブラジル沖で操業予定の2件のFPSO事業に新たに参画を決め、ウルクアイにおけるFSRU事業も成約しています。

キャッシュフロー・財務指標の状況

2013年度は、営業キャッシュフロー942億円に対し、LNG船・海洋事業を中心とする投資キャッシュフローが1,198億円であったため、フリーキャッシュフローは256億円の不足となりました。加えて、前年度より不測の調達環境悪化に備えて意識的に手元資金を積み上げたこと、また、円安に伴い外貨建て負債が円評価で増加したこともあり、2013年度末の有利子負債は、前年度末比472億円増の1兆940億円になりました。なお、2013年度の投資キャッシュフローは、当初1,650億円を見込んでおりましたが、オフバランス化などに積極的に取り組んだ結果、1,198億円まで圧縮しています。

一方、事業改革に伴う特別損失の計上により前年度末に25%にまで低下していた自己資本比率、196%にまで悪化していたギアリングレシオは、2013年度に前述の利益を

計上したことにより、それぞれ29%、161%(ネットギアリングレシオでは135%)に改善しました。

2014年度の投資キャッシュフローは、営業キャッシュフロー1,100億円を大幅に上回る2,200億円を見込んでいます。このうち1,150億円は、既に発注済みで建造段階にあるLNG船等に関する支出です。一方、追加目標として見込んだ残る1,050億円は、LNG船・海洋事業分野で当社が獲得を目指している長期契約に関連する支出であり、成約できた場合に初めて投資を実行するものです。船価が安い時に先ず船を発注し、将来のマーケット上昇に期待するといった一時期の投資パターンとは一線を画した計画となっています。

財務格付と戦略的投資

当社格付については、財務指標が悪化した2012年度に格下げを余儀なくされました。当社はこれ以上の格付悪化を回避するため、格付機関各社と一層緊密に情報の交換を行い、当面は投資キャッシュフローが高水準で推移する予定ではあるものの、これらは将来の安定利益の創出に寄与する投資に限定されていることなどを丁寧に説明してきました。それにより格付機関から一定の理解を得、現在の格付水準を維持しています。

格付状況 (2014年6月末現在)

	格付け
日本格付研究所	A
格付投資情報センター	A-
Moody's	Baa3

財務健全性の回復・維持は、当社の重要課題であり、2014年度も2013年度に引続き、積極的なオフバランス化等によって投資キャッシュフローの軽減、財務健全性の向上を図っていきます。しかしながら、一方で、新中期経営計画「STEER FOR 2020」に掲げている通り、事業ポートフォリオの変革—すなわちLNG船・海洋事業など、高い成長が見込まれ、長期安定利益を獲得できるビジネスへの経営資源の集中的投入は、今後の当社の成長には欠かせない重要な施策です。折しも米国におけるシェール革命をはじめ、世界的に代替エネルギー源としてのLNG、或いは海洋資源の開発が注目される中、特に当面2~3年がまたとないビジ

ネスチャンスであると認識しています。

これらの事業は、投資開始から事業の稼働まで3年以上を要するため、一時的には収益を生む前に有利子負債が膨らむこととなります。仮に当社が目標とする契約を獲得できなかったとすれば、これに対応する投資(2014年度で言えば1,050億円の部分)は発生せず、財務状況だけ見れば、「STEER FOR 2020」で2019年度近傍の目標としている自己資本比率35~40%、ギアリングレシオ1倍を前倒して達成することになるでしょう。しかし、将来の成長、安定利益の積み上げなくして、株主価値の増進は図れません。当社は、これらの戦略的投資について、投資時期を逸することなく、且つ「STEER FOR 2020」で目標に掲げる資本効率を意識しながら、積極的に実施していく所存です。

資金調達と財務健全性、株主還元

当社は、自己資本比率35%を重点目標として財務健全性の回復及び充実に取り組む姿勢を堅持します。その手段の一つとして、保有船舶の備船への置換えをはじめとする徹底したオフバランス化を図るほか、今後も継続するLNG船・海洋事業案件についても、案件ごとの特性に沿ったプロジェクト・ファイナンスの導入等により、当社コーポレートとしての信用力の維持にも注力していきます。

また、ドライバルク船・油送船部門においては目下のところ市況エクスポージャーを縮減させる方針で動いていますが、今後も貨物契約と船舶のポートフォリオをバランスさせながら、船舶の整備が必要な場合には短期・中期の備船を含めて対応することとします。

株主還元については、従来の配当方針から変更はありません。すなわち、当面の間は連結配当性向20%を目安として、当該年度のキャッシュフローの状況等も勘案しながら業績に連動した配当を行います。中長期的経営課題として、なるべく早期に財務の健全性を回復した上で、配当性向の向上にも取り組んでいく所存です。

ドル建て転換社債

2014年4月8日、当社は総額5億ドル(期間4年3億ドル、期間6年2億ドルの2本)の転換社債の発行を決定し、同月24日に払込みを完了しました。2本立てのドル建て転換社債は本邦事業会社としては初となるとともに、総額5億ド

ルというのも過去最大規模となります。本転換社債発行に際しては、株主に配慮し「株式の希薄化」が生じにくい仕組みを導入しました。

具体的には以下の2つの条項です。

- ① 転換制限条項：償還3ヶ月前までは、株価が転換価格の130%に達しない限りは株式に転換できないとする条項。
- ② 現金決済条項：償還時に株価が転換価格を上回り、転換請求された場合、発行体の任意にて、転換社債の全てを株式に転換するのではなく、転換社債額面額については現金で償還し、転換時の時価から転換社債額面額を控除した価値相当の株式しか新たに発行しないとする条項。

現金決済条項の効果

4年債3億ドルの全投資家が、株価が8.01ドル(転換価額5.34ドルの150%になったと仮定)の時に転換請求をした場合の株式発行数が下記となる。

【現金決済条項がない場合】

56.2百万株(3億ドル相当)、希薄化率 4.49%

【現金決済条項がある場合】

18.7百万株(1.5億ドル相当、残り3億ドル相当は現金交付)、希薄化率 1.54%

今回、期間4年と6年の2本立てでの発行としたのは、上記②の現金決済条項の発動を当初より意識し、他の普通社債の償還時期と重ならないようにしたためです。

本転換社債調達により得られる資金については、契約締結済みのLNG船をはじめとした船舶・海洋事業に係る設備資金の一部に充当される予定です。LNG船・海洋事業は長期契約をベースにしたプロジェクトになりますので、長期契約から生み出されるキャッシュをもってすれば、十分に銀行・金融機関からの借入れを受けられます。本転換社債は、プロジェクト開始までの支払いに充当するとともにプロジェクトのエクイティの一部となるドル資金という限定的な資金需要等について、希薄化リスクを抑制しながらゼロクーポンで調達できる有利案件であったため実行したものです。従前よりエクイティファイナンスに対して極めて慎重な当社の姿勢に変更はありません。

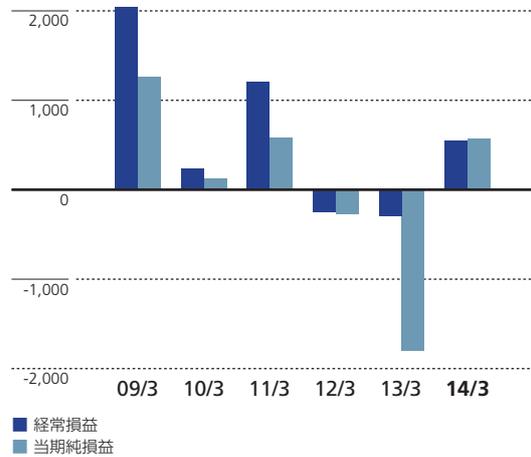
退職給付会計基準の改正への対応、年金資産運用の状況

退職給付会計基準の改正に伴い、2013年度末よりこれまで簿外処理としていた「未認識数理計算上の差異」をバランズシートで即時認識しています。連結貸借対照表の純資産の部に「退職給付に係る調整累計額」として12億円を計上しました。また、2013年度末の連結ベースでの年金資産と年金債務の比較では、83億円の資産超過となっています。

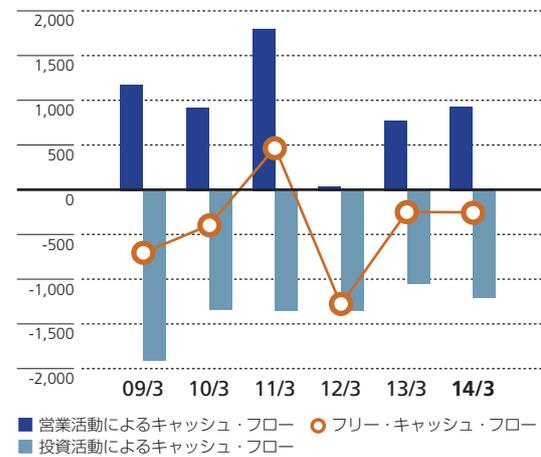
社債リスト (償還年限順、2014年7月1日現在)

	償還年月日	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
第16回普通社債	2015/7/10	2012/7/12	3年	0.296%	150億円	150億円
第14回普通社債	2016/6/21	2011/6/21	5年	0.573%	100億円	100億円
第13回普通社債	2016/12/16	2009/12/17	7年	1.106%	200億円	200億円
第17回普通社債	2017/7/12	2012/7/12	5年	0.461%	200億円	200億円
ユーロ米ドル建て転換社債	2018/4/24	2014/4/24	4年	ゼロクーポン	3億米ドル	3億米ドル
第12回普通社債	2019/5/27	2009/5/27	10年	1.999%	200億円	185億円
ユーロ米ドル建て転換社債	2020/4/24	2014/4/24	6年	ゼロクーポン	2億米ドル	2億米ドル
第15回普通社債	2021/6/21	2011/6/21	10年	1.361%	200億円	178億円
第18回普通社債	2022/7/12	2012/7/12	10年	1.139%	100億円	92億円
第19回普通社債	2024/6/19	2014/6/19	10年	0.970%	296億円	296億円

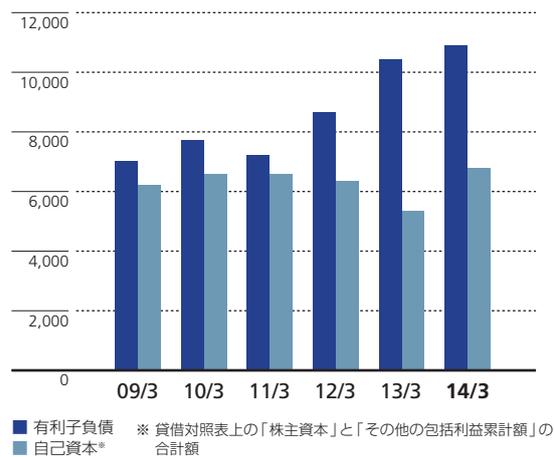
経常損益 / 当期純損益 (単位: 億円)



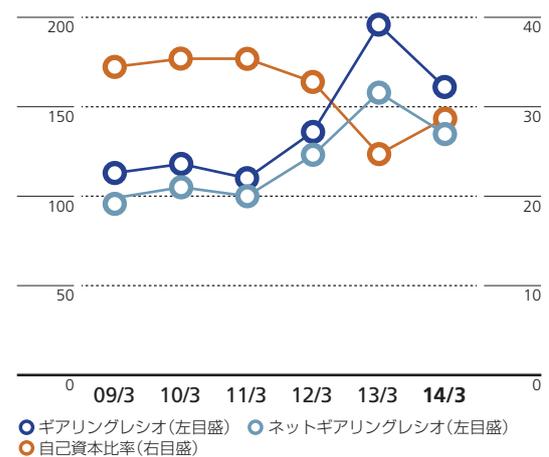
キャッシュ・フロー (単位: 億円)



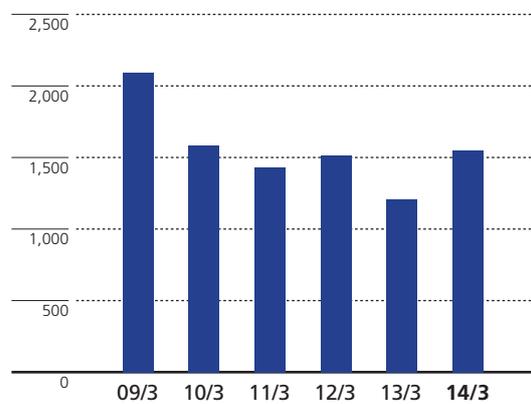
有利子負債 / 自己資本 (単位: 億円)



ギアリングレシオ / 自己資本比率 (単位: %)



設備投資額 (単位: 億円)



※この設備投資額は、有価証券報告書に掲載の有形及び無形固定資産の増加額から竣工時売却収入を控除した実質的な設備投資額です。

11年間の主要財務データ 株式会社商船三井 3月31日に終了する年度

	2014	2013	2012	2011	2010
連結損益計算書項目:					
海運業収益及びその他の営業収益 . . .	¥1,729,452	¥1,509,194	¥1,435,221	¥1,543,661	¥1,347,965
海運業費用及びその他の営業費用 . . .	1,587,902	1,432,014	1,368,795	1,328,960	1,228,479
販売費及び一般管理費	100,458	92,946	90,886	91,300	98,547
営業損益	41,092	(15,766)	(24,460)	123,401	20,939
持分法による投資損益	(1,234)	(4,936)	3,300	8,174	5,363
経常損益	54,986	(28,568)	(24,320)	121,622	24,235
税金等調整前当期純損益	71,710	(137,939)	(33,516)	95,367	27,776
法人税、住民税及び事業税	(13,796)	(11,325)	(9,546)	(36,431)	(8,078)
法人税等調整額	4,526	(24,799)	20,814	2,797	(3,764)
少数株主利益	(5,046)	(4,784)	(3,761)	(3,456)	(3,212)
当期純損益	57,394	(178,847)	(26,009)	58,277	12,722
連結貸借対照表項目:					
流動資産	533,640	514,246	386,936	344,444	352,030
流動負債	430,045	425,725	322,851	374,269	355,185
有形固定資産	1,379,245	1,303,967	1,293,803	1,257,823	1,209,176
総資産	2,364,695	2,164,611	1,946,162	1,868,741	1,861,312
1年以上の長期有利子負債	920,538	861,728	739,188	559,541	594,711
純資産/資本	783,549	619,493	717,909	740,247	735,702
利益剰余金	502,833	447,830	629,667	664,645	616,736
普通株式1株当たりの金額:					
当期純損益	¥ 47.99	¥(149.57)	¥ (21.76)	¥ 48.75	¥ 10.63
純資産/資本	567.90	447.76	533.27	552.83	551.70
配当金	5.00	-	5.00	10.00	3.00

(外貨の換算)

2014年の日本円金額は、読者の便宜のために米ドルへ2014年3月31日の一般的為替レート、即ち1ドルにつき102円92銭というレートを使用して換算しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されうるということを意味するものではありません。

(連結貸借対照表での純資産の表示)

2007年3月31日に終了する年度から、当社は貸借対照表での純資産の表示について新会計基準(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「企業会計基準等適用指針第8号」)を採用しました。その結果、同年度以降については、従来の資本に少数株主持分、新株予約権、及び繰延ヘッジ損益を加え、純資産として開示しています。

単位：百万円						単位：千米ドル
2009	2008	2007	2006	2005	2004	2014
¥1,865,802	¥1,945,697	¥1,568,435	¥1,366,725	¥1,173,332	¥997,260	\$16,803,848
1,564,486	1,544,109	1,300,038	1,101,459	917,149	824,902	15,428,508
104,105	110,303	100,324	92,273	84,388	80,232	976,078
197,211	291,285	168,073	172,993	171,795	92,126	399,262
16,000	18,199	16,171	16,817	11,764	6,613	(11,990)
204,511	302,219	182,488	176,503	174,979	90,556	534,260
197,732	318,202	197,854	188,290	155,057	89,776	696,755
(65,074)	(115,183)	(63,042)	(61,200)	(52,587)	(35,346)	(134,046)
(638)	(5,694)	(7,468)	(7,570)	(1,205)	2,152	43,976
(5,032)	(7,004)	(6,404)	(5,788)	(3,004)	(1,191)	(49,029)
126,988	190,321	120,940	113,732	98,261	55,391	557,656
428,598	506,078	405,474	340,355	299,835	299,544	5,184,998
440,910	528,390	482,810	433,023	429,695	398,091	4,178,439
1,106,746	1,047,825	847,660	769,902	665,320	477,621	13,401,137
1,807,080	1,900,551	1,639,940	1,470,824	1,232,252	1,000,206	22,976,049
499,193	459,280	398,534	399,617	340,598	311,021	8,944,209
695,022	751,652	620,989	424,461	298,258	221,535	7,613,185
623,626	536,096	375,443	275,689	182,143	101,991	4,885,668
単位：円						単位：米ドル
¥106.13	¥159.14	¥101.20	¥ 94.98	¥ 81.99	¥ 46.14	\$0.466
521.23	567.74	459.55	354.01	248.40	185.06	5.518
31.00	31.00	20.00	18.00	16.00	11.00	0.049

連結貸借対照表 株式会社商船三井 2013年及び2014年3月31日に終了する年度

単位：百万円

単位：千米ドル(注記1)

資産の部**流動資産：**

	2014	2013	2014
現金及び現金同等物(注記3)	¥ 180,126	¥ 200,636	\$ 1,750,155
有価証券(注記3及び注記4)	-	2,938	-
受取手形及び営業未収金(注記3)	146,787	145,408	1,426,224
貸倒引当金	(697)	(590)	(6,772)
たな卸資産(注記5)	59,349	59,437	576,652
繰延及び前払費用	73,285	56,274	712,058
繰延税金資産(注記15)	1,629	1,908	15,828
その他の流動資産	73,161	48,235	710,853
流動資産合計	533,640	514,246	5,184,998

有形固定資産(注記7及び注記13)：

船舶	1,434,505	1,386,355	13,938,059
建物及び構築物	281,720	273,946	2,737,272
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	76,228	65,544	740,653
土地	215,610	214,615	2,094,928
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	148,972	109,917	1,447,454
	2,157,035	2,050,377	20,958,366
減価償却累計額	(777,790)	(746,410)	(7,557,229)
有形固定資産合計	1,379,245	1,303,967	13,401,137

投資その他の資産：

投資有価証券(注記3、注記4及び注記7)	111,061	103,756	1,079,100
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	124,303	91,093	1,207,763
長期貸付金(注記3)	37,519	23,117	364,545
無形固定資産	29,385	22,929	285,513
繰延税金資産(注記15)	3,769	4,034	36,621
退職給付に係る資産(注記16)	21,200	-	205,985
その他の資産	124,573	101,469	1,210,387
投資その他の資産合計	451,810	346,398	4,389,914
総資産	¥2,364,695	¥2,164,611	\$22,976,049

連結財務諸表注記は別途ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

負債及び資本／純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
流動負債：			
短期借入金	¥ 14,697	¥ 49,250	\$ 142,800
コマーシャル・ペーパー	—	2,000	—
短期有利子負債合計(注記3及び注記7)	14,697	51,250	142,800
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	90,492	88,296	879,246
1年以内に償還期限の到来する社債	45,000	25,000	437,233
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記3及び注記7)	135,492	113,296	1,316,479
支払手形及び営業未払金(注記3)	143,196	142,585	1,391,333
前受金	37,696	26,661	366,265
未払法人税等	6,909	7,048	67,130
繰延税金負債(注記15)	1,716	1,118	16,673
その他の流動負債	90,339	83,767	877,759
流動負債合計	430,045	425,725	4,178,439
固定負債：			
返済期限が1年を超える長期借入金	740,038	648,228	7,190,420
償還期限が1年を超える社債	180,500	213,500	1,753,789
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記3及び注記7)	920,538	861,728	8,944,209
退職給付引当金(注記16)	—	13,472	—
役員退職慰労引当金	1,852	2,028	17,995
特別修繕引当金	14,191	14,758	137,884
繰延税金負債(注記15)	81,130	71,132	788,282
退職給付に係る負債(注記16)	12,936	—	125,690
その他の固定負債	120,454	156,275	1,170,365
固定負債合計	1,151,101	1,119,393	11,184,425
負債合計	1,581,146	1,545,118	15,362,864
偶発債務(注記8)			
純資産(注記9)：			
株主資本			
資本金：			
発行可能株式総数—3,154,000,000株			
発行済株式数—1,206,286,115株	65,400	65,400	635,445
資本剰余金	44,517	44,483	432,540
利益剰余金	502,833	447,830	4,885,668
自己株式	(6,982)	(6,998)	(67,839)
株主資本合計	605,768	550,715	5,885,814
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	32,810	24,753	318,792
繰延ヘッジ損益	39,711	(196)	385,843
為替換算調整勘定	(315)	(39,849)	(3,061)
退職給付に係る調整累計額	1,186	—	11,524
その他の包括利益累計額合計	73,392	(15,292)	713,098
新株予約権	2,391	2,115	23,232
少数株主持分	101,998	81,955	991,041
純資産合計	783,549	619,493	7,613,185
負債及び純資産合計	¥2,364,695	¥2,164,611	\$22,976,049

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

株式会社商船三井 2013年及び2014年3月31日に終了する年度

連結損益計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
海運業収益及びその他の営業収益(注記14)	¥1,729,452	¥1,509,194	\$16,803,848
海運業費用及びその他の営業費用	1,587,902	1,432,014	15,428,508
営業総利益	141,550	77,180	1,375,340
販売費及び一般管理費	100,458	92,946	976,078
営業損益	41,092	(15,766)	399,262
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	9,341	5,166	90,760
支払利息	(12,583)	(13,021)	(122,260)
持分法による投資損失	(1,234)	(4,936)	(11,990)
その他(注記10及び注記11)	35,094	(109,382)	340,983
	30,618	(122,173)	297,493
税金等調整前当期純損益	71,710	(137,939)	696,755
法人税等(注記15)：			
法人税、住民税及び事業税	(13,796)	(11,325)	(134,046)
法人税等調整額	4,526	(24,799)	43,976
少数株主損益調整前当期純損益	62,440	(174,063)	606,685
少数株主利益	(5,046)	(4,784)	(49,029)
当期純損益	¥ 57,394	¥ (178,847)	\$ 557,656

連結包括利益計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純損益	¥ 62,440	¥(174,063)	\$ 606,685
その他の包括利益(注記19)：			
その他有価証券評価差額金	8,847	9,093	85,960
繰延ヘッジ損益	32,725	56,413	317,965
為替換算調整勘定	31,158	14,909	302,740
持分法適用会社に対する持分相当額	19,285	1,104	187,379
その他の包括利益合計	92,015	81,519	894,044
包括利益	¥154,455	¥ (92,544)	\$1,500,729
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥144,892	¥ (99,159)	\$1,407,811
少数株主に係る包括利益	9,563	6,615	92,918

普通株式1株当たりの金額

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
当期純損益	¥47.99	¥(149.57)	\$0.466
潜在株式調整後当期純利益(注記2)	47.97	-	0.466
配当金	5.00	-	0.049

連結財務諸表注記は別途ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書 株式会社商船三井 2013年及び2014年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	新株予約権	少数株主 持分	計
2012年4月1日現在の残高	¥65,400	¥44,487	¥629,667	¥(7,152)	¥16,888	¥(54,936)	¥(56,932)	¥ -	¥2,006	¥ 78,481	¥717,909
連結子会社の期中増減 による増減高	-	-	(0)	-	-	-	-	-	-	-	(0)
当期純損失	-	-	(178,847)	-	-	-	-	-	-	-	(178,847)
自己株式の取得	-	-	-	(21)	-	-	-	-	-	-	(21)
自己株式の処分	-	(4)	-	175	-	-	-	-	-	-	171
剰余金の配当	-	-	(2,990)	-	-	-	-	-	-	-	(2,990)
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	7,865	54,740	17,083	-	109	3,474	83,271
2013年3月31日、 4月1日現在の残高	¥65,400	¥44,483	¥447,830	¥(6,998)	¥24,753	¥ (196)	¥(39,849)	-	¥2,115	¥ 81,955	¥619,493
連結子会社の期中増減 による増減高	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
当期純利益	-	-	57,394	-	-	-	-	-	-	-	57,394
自己株式の取得	-	-	-	(62)	-	-	-	-	-	-	(62)
自己株式の処分	-	34	-	78	-	-	-	-	-	-	112
剰余金の配当	-	-	(2,392)	-	-	-	-	-	-	-	(2,392)
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	8,057	39,907	39,534	1,186	276	20,043	109,003
2014年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,517	¥502,833	¥(6,982)	¥32,810	¥ 39,711	¥ (315)	¥1,186	¥2,391	¥101,998	¥783,549

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	新株予約権	少数株主 持分	計
2013年4月1日現在の残高	\$635,445	\$432,209	\$4,351,244	\$(67,995)	\$240,507	\$(1,904)	\$(387,184)	\$ -	\$20,550	\$796,298	\$6,019,170
連結子会社の期中増減 による増減高	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	9
当期純利益	-	-	557,656	-	-	-	-	-	-	-	557,656
自己株式の取得	-	-	-	(602)	-	-	-	-	-	-	(602)
自己株式の処分	-	331	-	758	-	-	-	-	-	-	1,089
剰余金の配当	-	-	(23,241)	-	-	-	-	-	-	-	(23,241)
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	78,285	387,747	384,123	11,524	2,682	194,743	1,059,104
2014年3月31日現在の残高	\$635,445	\$432,540	\$4,885,668	\$(67,839)	\$318,792	\$385,843	\$(3,061)	\$11,524	\$23,232	\$991,041	\$7,613,185

連結財務諸表注記は別途ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2013年及び2014年3月31日に終了する年度

単位：百万円

単位：千米ドル(注記1)

	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損益	¥ 71,710	¥(137,939)	\$696,755
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純損益との調整：			
減価償却費	83,984	94,685	816,012
減損損失	6,448	10,978	62,651
事業改革費用	-	101,463	-
持分法による投資損益	1,234	4,936	11,990
引当金の増減額	(13,899)	529	(135,047)
退職給付に係る資産の増減額	(19,536)	-	(189,817)
退職給付に係る負債の増減額	13,035	-	126,652
受取利息及び受取配当金	(9,341)	(5,166)	(90,760)
支払利息	12,583	13,021	122,260
投資有価証券売却損益	(986)	99	(9,580)
関係会社株式売却益	(21,732)	(62)	(211,154)
有形固定資産除売却益	(391)	(8,375)	(3,799)
為替差損益	(15,671)	2,842	(152,264)
営業資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	5,042	(11,661)	48,990
たな卸資産の増減額	1,046	(5,001)	10,163
仕入債務の増減額	(3,875)	6,878	(37,651)
その他	(4,866)	14,434	(47,280)
小計	104,785	81,661	1,018,121
利息及び配当金の受取額	13,346	9,233	129,673
利息の支払額	(13,167)	(12,695)	(127,934)
法人税等の支払額又は還付額	(10,708)	757	(104,042)
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,256	78,956	915,818
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出	(22,888)	(16,853)	(222,386)
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,318	1,126	71,104
有形及び無形固定資産の取得による支出	(183,888)	(165,544)	(1,786,708)
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,267	80,198	760,464
子会社株式の売却による収入	9,676	-	94,015
短期貸付金の純増減額	359	(197)	3,488
長期貸付けによる支出	(13,939)	(5,152)	(135,435)
長期貸付金の回収による収入	4,585	2,863	44,549
その他	639	(682)	6,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(119,871)	(104,241)	(1,164,701)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	(31,725)	9,661	(308,249)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(2,000)	(3,000)	(19,433)
長期借入れによる収入	159,602	216,407	1,550,738
長期借入金の返済による支出	(117,237)	(117,417)	(1,139,108)
社債の発行による収入	15,000	55,000	145,744
社債の償還による支出	(25,000)	(7,337)	(242,907)
自己株式の取得による支出	(62)	(21)	(602)
自己株式の売却による収入	13	25	126
配当金の支払額	(2,408)	(3,047)	(23,397)
少数株主への配当金の支払額	(1,321)	(2,999)	(12,835)
その他	(1,956)	(8,504)	(19,004)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,094)	138,768	(68,927)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,582	4,316	102,818
現金及び現金同等物の増減額	(22,127)	117,799	(214,992)
現金及び現金同等物の期首残高	200,636	82,837	1,949,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,617	-	15,711
現金及び現金同等物の期末残高	¥180,126	¥ 200,636	\$1,750,155

連結財務諸表注記は別途ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井
取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社商船三井及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年3月31日及び2014年3月31日現在における連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、主要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示すること、そして、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示が無い連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を実施することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために、倫理的要件を遵守し、監査を計画し実行することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスク評価に基づいて、当監査法人の判断により選択される。財務諸表監査の目的は事業体の内部統制の有効性についての意見を表明することではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して状況に適した監査手続を立案するために、その事業体の連結財務諸表の作成と適正表示に関連する内部統制を検討する。監査はまた、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計見積りの合理性の評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を評価する。当監査法人は、当方の入手した監査証拠が、監査意見の表明の基礎として十分かつ適切であったものと信ずる。

監査意見

当監査法人は、この連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2013年3月31日及び2014年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の財務実績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

添付の2014年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本 東京
2014年6月24日